

TPP と規制緩和の正体

Vicious Features of TPP and Deregulation

講師 鈴木 宣 弘

（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）



「経済学」を悪用した「1%」ムラの暴走

政策・制度は、人類の歴史の中で、一部に富が集中し過ぎないように、国民の命と健康と暮らしを守り、相互に助け合い、支え合う安全・安心な社会を形成するために設けられてきた。しかし、それらは「1%」に象徴される巨大企業経営陣の富の拡大にはじゃまである。そこで、歴史を否定して、「競争条件を対等にせよ」（equal footingとかlevel the playing fieldとか表現される）の名目の下に、企業利益の拡大にじゃまなルールや仕組みは徹底的に壊す、または都合のいいように変えようとするのが、TPP（環太平洋連携協定）などの「自由貿易」や「規制緩和」の正体である。

制度・仕組みを壊し、あるいは都合良く改変して、一部の人が巨額の富を得て、大多数が食料も医療も十分に受けられないような生活に陥る格差社会が生まれても、世界全体の富が増えているならいいのではないかと言いつけるなら、そんな「経済学」に価値はない。政策を研究している学者が「すべてなくせばうまくいく。政策は要らない」と言うなら、そのような学者も要らないということになってしまう。米国の戦略性は、日本などからの留学生に市場至上主義への「信仰」を根付かせ、帰国後に活躍する人材を輩出してきたことにも窺える。こうした人々は、純粋に市場至上主義を「信仰」しているのか、意図的に「悪用」しているのか、いずれかであろう。

とにかく規制緩和して市場に任せればよいという議論で見落とされているのは、「所得分配の偏

り」の問題だけでなく、市場に任せるだけによって失業者が増えることによる社会的コスト、価格競争で安全性が疎かになるコスト、環境にダメージを与えるコスト、原子力発電の事故でも思い知らされたはずの不測の事態に備えるコストなど、総合的な視点、長期的な視点での利益と損失が考慮されていない。

食料や医療にかぎらないが、狭い視野の経済効率だけで、市場競争に任せることは、人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまうという重大な危険がもたらされる。特に食料については、日本の国内生産のコストが高いから輸入したほうがよいと短絡的に考えるのは、2008年に生じたような「お金を出しても輸出規制でコメが買えなくて死者も出た」ような不測の事態に国民の命が守れない。つまり、目先のコストの安さに目がくらんでいざというときのコストを考えなかった原発の教訓のように、食料については、不足の事態に備えることを考慮すれば、国内生産を維持するコストは実は高くないのだという視点が必要である。つまり、安全保障のコストが考慮されていない狭い経済効率の議論には限界がある。

環境からの大きなしっぺ返しが襲ってくるコストも考慮されていない。環境負荷のコストを無視した経済効率の追求で地球温暖化が進み、異常気象が頻発し、ゲリラ豪雨が増えた。狭い視野の経済効率の追求で、林業や農業が衰退し、山が荒れ、耕作放棄地が増えたため、ゲリラ豪雨に耐えられず、洪水が起きやすくなっている。全国に広がる鳥獣害もこれに起因する。すべて「人災」なのである。

そして、独占、寡占が進むことによる市場の歪みが考慮されていない。市場至上主義的な経済学では、「寡占や独占はやがて解消されるので考慮に値しない」と主張されるが、現実の市場には、不完全競争が広範に広がっている。このため、市場に任せれば資源の最適配分が行われるというのは間違いで、むしろ、少数の者に利益が集中し、その力を利用して、政治、官僚、マスコミ、研究者を操り、さらなる利益集中に都合の良い制度改変を推進していく「レントシーキング」が起こり、市場が歪められて過度の富の集中が生じる。この行為こそが「1%」による「自由貿易」や「規制緩和」の主張の核心部分である。それが滴り落ちてみんなが潤うといった「トリクルダウン」は起こるわけがない。さらなる富の集中のために「99%」から収奪しようとしている張本人が「トリクルダウン」を主張するのは自己矛盾で、意図的なウソ以外の何物でもない。

米国のダブル・スタンダード

しかも、米国は、「対等な競争条件」と言いながら、国内では規制を残し、外国には撤廃を求めて、自国企業の利益を不当に大きくしようとするといったダブル・スタンダードを当たり前のように多用している。

貿易自由化交渉における米国の身勝手さも今に始まったことではないが、TPPにおいても、日本にはすべての関税撤廃を徹底的に要求しながら、砂糖と乳製品について米国よりも競争力のある豪州に対しては、すでに結ばれている米豪FTAでの例外措置がTPPでも有効だと主張し、ニュージ

ランドの乳製品については多国籍乳業化したフォンテラという酪農協が独占的地位を濫用するから乳製品関税を撤廃しないと、要するに、自分が負ける相手は屁理屈で排除して、米国よりも弱い国とは相互開放して攻め込んで儲けようとしている。

しかも、米国は実質的な輸出補助金で自国の乳製品や穀物を「不当に」安くして輸出を伸ばしているのに、その輸出補助金は、TPPにおいても野放しのままで、日本などには、関税の全廃を主張しているのである。米国の実質的な輸出補助金額は主要穀物だけで多い年には1兆円に達するのに対して、日本はゼロである。関税を撤廃した国の農業を補助金漬けの安売りで駆逐していく。

TPPによる日本の「唯一のメリット」ともいわれる米国の自動車関税撤廃についても、米国側は、25～30年の猶予期間を設定する上、日本の自動車市場における米国車の浸透率がある水準を超えなければ、30年後にも、いまの半分の関税は残し、その後永久的に維持するとまで主張している。すべてにおいて、相手国だけを自由化させるとというのが米国の「非対称的な貿易自由化」の本質である。

新薬の特許の期間を長くしてジェネリック医薬品の製造を妨げようとするのは、規制緩和でなく、規制強化であり、基本にあるのは、人の命や健康や暮らしよりも企業利益を優先するという姿勢であり、その手段は、場合によっては、規制緩和でなく、規制強化もありうるということだ。

人としての生き方が問われている

総合的、長期的視点の欠如した「今だけ、金だけ、自分だけ」しか見えない人々が国の将来を危うくしつつある。自己の目先の利益と保身しか見え、周りのことも、将来のことも見えていない。人々の命、健康、暮らしを犠牲にしても短期的な儲けを優先する、ごく一握りの企業の利益と結びついた一部の政治家、一部の官僚、一部のマスコミ、一部の研究者が、国民の大多数を欺いて、TPPやそれと表裏一体の規制改革、国家戦略特区などを推進している。これ以上、一握りの人々の利益さえ伸びれば、あとは顧みないという「1%の1%による1%のための」政治が強化されたら、日本が伝統的に大切にしてきた助け合い、支え合う安全・安心な社会は、さらに崩壊していく。

もう一度問いたい。TPPを推進し、米国に擦り寄ることで、国民の将来と引き替えに、自身の地位や政治生命が半年～数年延ばせたとしても、そんな人生は本当に楽しいのであろうか。過去の悪事は仕方ないとして、人生の最後に、国民のために、我が身を犠牲にする覚悟で米国と対峙し、国民を守ることができたならば、自他ともに納得の行く人生を終えられるのではなかろうか。そういう気骨ある政治家・官僚が出てきてくれるような「うねり」を起こす必要がある。

<略歴> 東京大学 大学院 農学国際専攻 教授 農学博士 鈴木宣弘 すずき・のぶひろ
1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は農業経済学。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビアFTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員（会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長）を歴任。財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員。日本農業経済

学会副会長。JC総研所長、農協共済総研客員研究員も兼務。『食の戦争』（文藝春秋、2013年）、『TPPで暮らしはどうなる?』（共著、岩波書店、2013年）等、著書多数。